

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：14601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K02963

研究課題名(和文)義務教育一貫の外国語教育における複言語・複文化主義導入のための総合的研究

研究課題名(英文)A Study on the Implementation of Pluri-lingualism/culturalism in the Compulsory Foreign Language Education

研究代表者

吉村 雅仁 (Yoshimura, Masahito)

奈良教育大学・教職開発講座・教授

研究者番号：20201064

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：日本の外国語教育が近年参考にしてきたCEFRの基本理念の一つである複言語・複文化主義を、義務教育に導入するために、どのような実践および目標設定の枠組みが考えられるのか、またその実践を担当する教員にどのような資質能力が必要とされるのかを本研究では明らかにしようとした。結果として、小学校では多言語を同時に扱う活動、中学校では多様な文化を扱う英語授業、高校では多言語を英語で学び合うCLIL授業が可能であり、目標準拠枠としては欧州評議会のFREPAあるいは近年の言語意識教育の目標項目が適切であることがわかった。教員の資質能力としては、自己の複言語能力への意識や教材開発能力が重要だと考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ほぼ英語に限定される日本の義務教育における外国語教育は、社会の多言語・多文化化に充分対応できないだけでなく、日本人の英語習得にも必ずしも効果が期待できるわけではない。欧州の複言語・複文化主義あるいは複言語能力の概念の言語教育への導入は、日本の文脈においても多様な言語・文化への意識や寛容性を育み、メタ言語能力を発達させ、結果的に英語習得にも良い影響を与える可能性がある。本研究は、義務教育における外国語教育への複言語・複文化主義の効果的な導入方法を提案し、目標設定の参照枠の例を示し、その教育実践に必要な教員の資質能力を探究した。その成果は、日本での複言語教育実践を可能にする重要な視点を提供できる。

研究成果の概要(英文)：The aims of this research were to inquire how to implement language lessons based on multi-lingualism/culturalism, which is a basic principle of CEFR, in compulsory education in Japan, to develop an appropriate framework of reference for the practices and to clarify the standards of teachers who were able to practice plurilingual education.

It was found out that multilingual activities were possible and effective in elementary schools, English classes dealing with diverse cultures in junior high, and CLIL classes to learn multiple languages in English in high schools. The appropriate frameworks of reference for plurilingual education in Japan would be FREPA from Europe or a list of objectives for language awareness which was combined with plurilingualism. As for the standards of teachers, the awareness of their own plurilingual competence and the ability to develop teaching materials for learners' multi-lingual/cultural experiences were considered to be important.

研究分野：国際理解教育、外国語教育

キーワード：複言語主義 外国語教育 義務教育 教員の資質能力 複言語能力

様式 C-19, F-19-1, Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

欧州評議会が出版した *Common European Framework of Reference for Languages* (以下 CEFR)(Council of Europe 2001)は、2004年に日本語版(吉島他 2004)が出されてから、日本の外国語教育においても注目を集めるようになった。特に英語教育では、CEFRに準拠した英語能力の到達度指標 CEFR-J(基盤研究(A):「小,中,高,大の一貫する英語コミュニケーション能力の到達基準の策定とその検証」課題番号:20242011,研究代表者:投野由紀夫)が出されるなど、その認知度は高まり、文科省の小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業の一環として平成26年度から始まった英語教育強化地域拠点事業において小・中・高等学校を通じた達成目標の設定が求められていることも、CEFRの影響を強く受けていたといえる。

関連して2007年に同じく欧州評議会から出された「外国語教員志望学生用のポートフォリオ」(以下 EPOSTL)(Council of Europe 2007)も、日本の英語教員養成・研修の文脈に合わせた日本語版『言語教師のポートフォリオ』(以下 J-POSTL)(JACET SIG on English Language Education 2014)が出版されており、CEFRと連動して欧州の言語教育政策の日本における受容が進みつつあった。

これらの事例は、欧州の言語政策・言語教育政策の文脈で生まれた外国語学習・教育のためのツールが日本の教育文脈においても有効だと考えられていたことを意味するが、いずれもその基盤となる複言語・複文化主義という理念が認知されてはいなかった。本来、複言語・複文化主義は、一人一人の個人の中に言語や文化の多様性に対する寛容な態度と複数の言語や文化の能力やそれらの比較によるメタ認知能力を養成することを意図しており、日本の外国語教育においても目標とすべき重要な理念であると考えられた。

我々は2009年以来いくつかの科研費助成研究(基盤研究(C), H.21-24, 「言語意識・多言語活動のための教材,カリキュラム及び教員研修プログラムの構築(21520575)」研究代表者:吉村雅仁, 基盤研究(B), H.23-25, 「多言語・多文化教材の開発による学校と地域の連携構築に向けた総合的研究(23330245)」研究代表者:山西優二, 基盤研究(C), H.25-27, 「児童の複言語能力育成に必要な教員の資質能力の開発に向けた実践的研究(25381258)」研究代表者:吉村雅仁)の中で、特に小学校教育現場を対象に、複言語・複文化主義に基づく教材,カリキュラム,教員研修プログラムの開発,構築を試みてきており、小学校外国語活動への複言語・複文化主義の文脈化に関しては、いくつかの重要な知見を既に提供してきたといえる。例えば、小学校の総合的な学習の時間や外国語活動における多言語活動(ことばへの目覚め活動)実践を目指し、そのための教材・カリキュラムの開発とその効果測定及び教員養成・研修プログラムの構築を行い、それらに基づく小学校教育現場における実践研究により、10授業時間程度の実践でも、多様な言語への児童の肯定的意識,多言語の音声識別能力,メタ言語能力の点で効果が見られることを明らかにしてきた(吉村他 2007, Yoshimura 2010)。また、多言語活動実践を可能とする教員の資質能力育成を促す研修プログラムの構築も進めつつあった。

しかしながら、それまでの研究において、初等教育でも導入される予定となっていた教科としての外国語教育および中等教育の英語教育に向けての複言語・複文化主義の文脈化の課題が残されていた。また、複言語・複文化教育を行うための教員の養成・研修プログラムの開発及び実践も道半ばであった。そこで本研究では、小学校の外国語活動から教科化予定であった外国語科及び中学校における英語教育にいたる義務教育段階の外国語教育全体の枠組みを包括的に捉え、その教育内容・方法・教員育成に焦点を移すこととしたのである。

2. 研究の目的

本研究に際し課題となることは、原則英語の外国語教科化という現実もふまえた小学校外国語の教材・カリキュラム・教員養成・研修に対して包括的に多言語活動の基本理念である複言語主義を注ぎ込むことが可能かどうか、可能であるとしてもその条件は何か、どのような効果がどの程度期待できるのかを解明することである。また、小学校外国語が教科化されれば、当然ながら、中学校外国語科との連続性も問題となる。それに伴い、免許法上教育課程のかなり異なる小学校教員と中学校教員の養成・研修プログラムも連続性と一貫性が問われることになるであろう。

そこで本研究では、次の3点を具体的な目標とした。

- (1) 小中学校の外国語(活動)教育一貫の児童生徒用能力準拠枠を検討する。これは、児童生徒の複言語・複文化能力涵養の枠組みを用意することで、複言語・複文化主義に基づく外国語教育の目標とその意義に関する教員の意識を高め、理解を促進するためである。
- (2) 小中学校の外国語担当教員が身につけるべき資質能力の準拠枠を検討する。言うまでもなく、この準拠枠研究には、小中学校教員に求められる一般的資質能力,各学校種の外国語教員に求められる資質能力,複言語・複文化主義を反映する資質能力が複層的に含まれてくるが、可能な限り複言語・複文化主義に関わるものに焦点化しその資質能力を抽出したい。その際、小中学校教員の資質能力を別々に検討するが、共通する部分も多いことが予想され、一貫性・継続性を持たせることを目指したい。
- (3) 教員用準拠枠に基づく資質能力育成プログラムの計画・実施・評価を行い、どのようなプログラムが教員のどのような資質能力に変化をもたらすのかを明らかにする。その結果を基に準拠枠及びプログラムの見直しを行うこととする。

3. 研究の方法

本研究開始以前に取り組んできた、初等教育外国語活動における多言語・多文化教材、カリキュラム、教員研修プログラム開発に基づきながら、次の手順で本研究を進めた。

手順 1: 教育活動の枠組みである CEFR, CEFR-J, 教員養成・研修の枠組みとしての EPOSTL, JPOSTL の内容の精査を行った上で、欧州における複言語・複文化教育に関する学会へ複数年参加し、研究協力者である Christine Helot 氏(フランス・ストラスブール大学), Andrea Young 氏(フランス・ストラスブール大学), Michel Candelier 氏(フランス・メヌ大学(当時)), Christiane Perregaux 氏(スイス・ジュネーブ大学(元))とともにそれぞれの文書と複言語・複文化主義との関係性および教育育成の方法について協議する。

手順 2: これまで手つかずであった中等教育における複言語・複文化主義導入の具体的な方法・内容を検討し、研究協力者の南美佐江氏(中等教育学校教諭)の協力を得ながら授業を実践する。また、教員の協力が得られれば、初等教育における教育実践も継続的にを行い、初等・中等教育実践の連結を検討する。

手順 3: 欧州から研究協力者を招き、日本の教員、教員志望学生を対象とするワークショップ形式の研修を可能な限り実施し、その評価に基づきながら教員育成の枠組みを開発、改善する。

手順 4: 複言語・複文化教育を実践するための教員の資質能力の枠組みの妥当性を確認するため、実際に主体的に当該実践を行う教員とそうでない教員に対してその枠組みを使った自己評価を依頼し、両者の違いを特定し、さらに枠組みの検討を行う。

なお、共同研究者である欧州の研究者たちとはこれまで複言語・複文化主義に基づく小学校外国語教育について共同研究・発表を進めてきており、彼らと共に開発してきた学習者用、教員用の多言語・多文化教育教材やカリキュラムは本研究の基盤となった。

加えて、本研究が小中学校の教員研修や授業実践を行いつつ準拠枠や能力育成カリキュラムを開発することを計画していたことから、小中学校の教諭に加え、教育委員会の協力も必要であった。当時、研究代表者は、奈良県の英語教育強化地域拠点事業の座長を県教委から委嘱され、奈良県内の小中高等学校一貫の英語運用能力達成目標基準の作成作業に関与していたので、小中学校の管理職や教員及び教育委員会の指導主事等の協力を得やすい状況であった。毎年数回開かれる県の事業の打ち合わせの機会を利用して、本研究目的の教員研修計画への助言や県開催の研修との日程や内容の調整を行うだけでなく、県の研修に参加する小中学校教諭に、複言語主義に関わる研修の広報も依頼することも可能となった。

4. 研究成果

上で挙げた三つの具体的な目標に関わる研究成果は次の通りである。

(1) 小中学校の外国語(活動)教育一貫の児童生徒用能力準拠枠について

CEFR, CEFR-J の内容に関して精査および欧州の研究協力者と協議した結果、いずれも単言語教育、特に後者は英語教育のみで使うことが想定されており、複言語・複文化主義が反映されたものにはなっていないと判断された。結果的には、研究協力者である Michel Candelier 氏が中心となって欧州現代言語センター(ECML)のプロジェクトで開発された FREPA/CARAP (Framework of Reference for Pluralistic Approaches)(Candelier et al.2010)が準拠枠として適切であり、日本の文脈において複言語・複文化教育を行う際にも利用可能であることがわかった。ただし、FREPA は複言語・複文化教育実践の網羅的な枠組みとなっており、その全ての項目を扱うことはできないし、そうすべきものでもない。初等・中等教育という発達段階に合わせた取り組みにおいて、修得すべき知識、技能、態度目標を FREPA を参考にしながら考えるという使い方が適切である。

また、別の可能性として、近年の言語意識教育の次の 10 の目標(Baker & Jones 1998)を教員側の教育活動の枠組みとして活用することも考えられる(筆者訳)。

- ① 第一言語や複数の言語についての暗黙の知識を顕在化する。
- ② 言語学習の技術を高める。
- ③ 言語の構造、特質及び機能に関する認知力・理解力を高める。
- ④ 第一言語、第二言語、外国語によるコミュニケーションの効果を高める。
- ⑤ 言語学習過程に洞察力を与え、第一、第二言語、そして外国語の学習を支える。
- ⑥ 児童生徒の学級、学校、地域、地方、国家、そして世界の言語変種の豊かさについての理解を深める。これには、世界全体における例えばスペイン語、中国語、フランス語、ドイツ語の話し言葉・書き言葉の変種についての議論も含まれ、それにより(例えば第二・第三言語としての英語話者などの)言語変種話者の劣等感が緩和されることになる。
- ⑦ 児童生徒自身が持つ言語の起源や特徴また世界における位置づけに関する気付きを高め、民族集団間のより良い関係を促進する。
- ⑧ 児童生徒の、家庭、学校教育、教科書や雇用における言語間の混乱の克服を支援する。
- ⑨ 人間が生活する上で重要な一部となる言語の価値を理解させる。
- ⑩ 世界における複数言語(bilingualism)・複数文化併用(biculturalism)についての理解を深める。

もちろんこれらは教員がカリキュラムや授業の目標の枠組みとして活用するものであり、教育文脈や児童生徒の発達段階に合わせて取捨選択し、学習者側が理解可能な「ねらい」として翻訳・設定する必要がある。

(2) 外国語担当教員が身につけるべき資質能力の準拠枠について

教員養成・研修の枠組みとして開発された EPOSTL および日本の文脈に合わせて翻訳された JPOSTL を検討した結果、上の CEFR や CEFR-J 同様、基本的にいずれも単言語教育を担当する教員の資質能力に限定されており、その中に複言語・複文化主義が反映されているとはいいたいことが明らかになった。複言語・複文化教育のための教員の資質能力準拠枠を求めて調査した結果、スコットランドの「言語のための(国家的)枠組み(National Framework of Languages)」(Scottish Council of Deans of Education Language Group 2018) が注目に値することを突き止めた。そこでは、教員としての「専門的価値観と取り組み」「専門的知識・理解」「専門的技能」の各資質能力範疇には教員一般に求められる要素も含まれるが、随所に「複言語主義」「複文化主義」「多様な言語や文化」という文言がちりばめられ、基盤となる「原理と文脈」においては複言語主義が貫かれている。この枠組みは、スコットランドにおいて教員養成に関わる 8 大学が共同で開発したものであり、新任教員養成の際に使用される。もちろん、別組織であるスコットランド総合教職評議会(GTCS)が作成した、教員の一般的資質能力基準もキャリアステージごとに存在しているが、小学校段階から 1+2(自分の母語+2 言語)の言語教育政策を選択したスコットランドにおいては、全ての言語の教育のために、それを担当する教員にはこの「言語のための(国家的)枠組み」に記された資質能力が必要だと考えられているのである。ここでいう「全ての言語」には、現代言語や付加的言語としての英語だけでなく、継承言語、ゲール語、英国手話なども含まれる。さらにいうと、この枠組みは初等・中等教育教員で分けられているわけではなく、言語教育に携わる教員に共通のものとして捉えられている。つまり、日本の文脈における原則英語の外国語教育であったとしても、複言語主義を導入しようとする場合にはこの枠組みは有効であるということになる。

(3) 教員用準拠枠に基づく資質能力育成プログラムの計画・実施・評価について

ワークショップ形式の教員研修については、招聘講師の都合もあり、研究期間初年度の一回のみであった。従って、上記の教員の資質能力準拠枠の確定後には実施ができなかった。しかしながら、初年度に行った研修の主要目的は「複言語能力の理解と言語意識教育の実践能力育成」であり、結果的に準拠枠の最も重要な原理を理解させるための内容となった。

さらに、複言語能力および複言語主義の理解が、教員の複言語教育の実践に主要な動因となり得ることを示唆する調査結果も導くことができた。その調査とは、スコットランドの「言語のための枠組み」に合わせて開発された教員用ポートフォリオ(My Language Profile)(Hadfield 2018)を用いて、主体的に複言語教育を実践してきた小学校教員 A と英語専科として英語のみの外国語教育を行ってきた小学校教員 B に、自身の言語能力に対する意識および言語教員としての力量に関する自己評価を実施してもらうというものであった。仮に A を多言語志向型教員、B を英語志向型とすると、両者で大きく異なる点がいくつか見つかった。まず、自分自身の持つ言語能力に関するイメージである。

図 1 は多言語志向型教員の言語イメージ、図 2 は英語志向型教員のそれである。この塗り絵は、まず自分の中にある言語を考え、それぞれの言語は自分の中では何色か、体のどこと結びついていると感じるか、それはなぜかという問いに対応して作業をするものである。もちろん正解などなく、読んで理解できる、聞いて少しわかる、文字が少し書けるだけなどの部分的能力を含め、自分に関係のある言語を全て意識することが求められる。また「言語」といっても、大阪方言、東京方言などのいわゆる言語変種も言語と考えるよう促される。

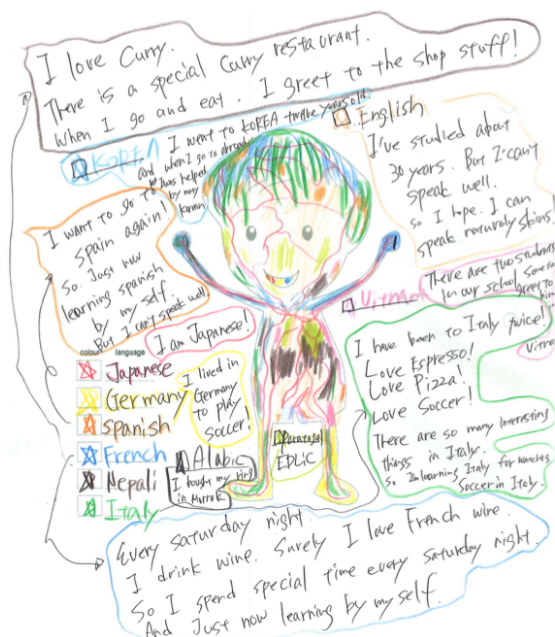


図 1 多言語志向型教員の言語能力イメージ

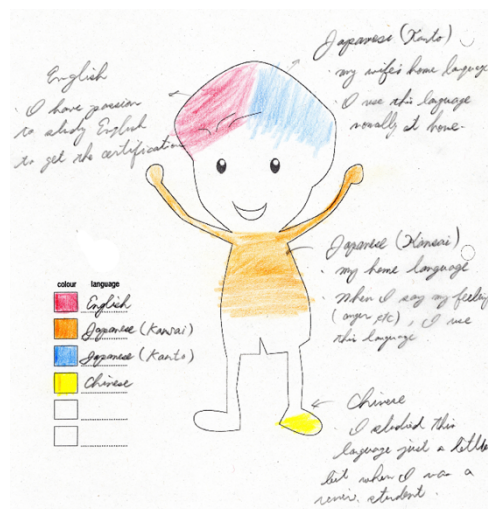


図 2 英語志向型教員の言語能力イメージ

これらの図を比較してわかるように、英語志向型では言語毎にはっきり別の部分に色分けされているのに対し、多言語志向型においては多様な言語が複雑に入り交じり、言語能力自体が一つの統合された能力のように描かれている。CEFR で紹介された複言語能力の説明は、多言語志向型のイメージと近似していると考えられるため、教員 A は B に比べて複言語能力を直ちに理解することが可能となるように思われる。そして、自己の言語多様性への気付きは、他者のそれへの気付きにもつながるだけでなく、言語間の関係性を見いだす能力も高い可能性があるとも考えられる。すなわち、多様な言語、多様な他者へ開かれた態度、言語を比較する能力を有していることを示唆しているのである。

さらに、このポートフォリオでは、言語教員としての専門的能力が、大きく4つの範疇さらに各範疇4つずつ計16の下位区分に亘って示されており、言語教員が自己評価できるようになっている。その中で、教員 A と B で自己評価が大きく異なる項目がいくつかある。特に両者の評価で差が出た下位区分として、「言語と多様性をテーマとする活動を組織すること」「(教育言語や目標言語とは)別の第一言語を持つ子どもの言語発達を支援すること」「(子どもたちが他者性の概念を考えたり異なる価値観を理解したりすることを支える教材や活動を選択・実践・評価するなど)文化に関する学習経験を提供すること」「(子どもの発達を観察し支えるために)個々の子どものニーズを考慮すること」「(児童の家族など)他者と協力すること」などを挙げる事ができる。これらは、上の図の解釈として述べたことと関係が深いようにも思われる。

以上が、本研究の概略である。最後に、これまでの成果から今後の展望と課題を述べておきたい。

第一に、複言語・複文化主義あるいは複言語能力は、それぞれ言語文化政策・教育および言語能力に関するいわば一つの考え方ではあるが、日本社会の言語的・文化的多様化が今後さらに進み、多様な他者同士の共存が目指されるのであれば、有効かつ重要な概念になり得る。多様な言語や文化への興味関心を高め、寛容な態度を育成することはもちろん、言語間の比較でメタ言語能力を高めることにより新たな言語学習・修得を促進する可能性があるからである。日本の外国語教育においては、原則英語のみを扱う方針が強まりつつあるが、英語教育をただ早期化、長期化する方法が必ずしも効果を生むとは限らない。中長期的に複言語教育が新たな言語習得上どのような効果をもたらし、英語習得にどのような影響を与えるかについては、規模を拡大して丁寧に評価していくことが今後の課題となるであろう。

第二に、複言語教育を実践するための教員の資質能力形成については、複言語主義・能力の理解を基本とし、自己の複言語能力への意識を高め、子どもが持つどのような言語背景をも言語文化教育の資源にできる能力が重要な鍵となるであろう。その際、教員養成・研修の中で、多様な言語文化体験を彼らにどのように提供するかは課題である。

<引用文献>

- ① Council of Europe (2001) *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment*. Cambridge: Cambridge University Press.
- ② 吉島茂他訳 (2004)『外国語の学習, 教授, 評価のためのヨーロッパ共通参照枠』朝日出版社.
- ③ Council of Europe (2007) *European Portfolio for Student Teachers of Languages--A reflection tool for language teacher education*. (http://archive.ecml.at/mtp2/fte/pdf/C3_Epostl_E.pdf, Retrieved: 20/06/2020)
- ④ JACET 教育問題研究会 (2014) 『言語教師のポートフォリオ』(J-POSTL).(<http://www.waseda.jp/assoc-jacetedu/FullVersionJPOSTL.pdf>, Retrieved: 06/20/2020)
- ⑤ 吉村雅仁, 吉田伶子, 辻田理恵 (2007)「総合的な学習の時間における言語意識教育の試み」『奈良教育大学紀要』第56巻, 第1号, pp.175-182.
- ⑥ Yoshimura, M. (2011) Creating a Space for Language Awareness in the Teacher Education in Japan: a Project Promoting Children's Awareness of Linguistic and Cultural Diversity. In Breidbach, S., Elsner, D. and Young, A. (eds.) *Language Awareness in Teacher Education: Cultural-Political and Social-Educational Perspectives*, Frankfurt am Main: Peter Lang, pp.137-149.
- ⑦ Michel Candelier et al. (2010) *FREPA/CARAP Framework of Reference for Pluralistic Approaches to Languages and Cultures*. Graz: European Centre for Modern Languages. (<https://carap.ecml.at/Portals/11/documents/CARAP-version3-EN-28062010.pdf>, Retrieved: 20/06/2020)
- ⑧ Baker, C. & Jones, S.P. (1991) *Encyclopedia of Bilingualism and Bilingual Education*. Clevedon: Multilingual Matters.
- ⑨ Scottish Council of Deans of Education Language Group (2018) *National Framework for Languages: Plurilingualism and Pluriliteracies*. (http://www.nffl.education.ed.ac.uk/wp-content/uploads/2018/05/NFFL_LENS_LEAP_Rationale.pdf, Retrieved:20/06/2020)
- ⑩ Hadfield, C. (2018) *My Languages Profile*. (<http://www.nffl.education.ed.ac.uk/wp-content/uploads/2018/03/My-Languages-Profile-whole-doc.pdf>, Retrieved: 31/01/2020)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 吉村雅仁, 南美佐江	4. 巻 10
2. 論文標題 多言語を扱う英語授業の試み：日本の中等教育における言語意識教育と期待される効果	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 奈良教育大学教職大学院紀要『学校教育実践研究』	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 河崎智恵, 吉村雅仁	4. 巻 10
2. 論文標題 フランス語圏スイスの教育大学における多様性への取組 - ヴォー州教育大学の事例を中心に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 奈良教育大学教職大学院紀要『学校教育実践研究』	6. 最初と最後の頁 97-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 吉村雅仁, アンディ・ハンコック	4. 巻 5
2. 論文標題 スコットランドにおける言語教育と教員に求められる資質能力 - 教員としての専門職基準と言語のための枠組みを中心に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『奈良教育大学次世代教員養成センター紀要』	6. 最初と最後の頁 11-150
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Yoshimura, M. and Kishishita, T.	4. 巻 12
2. 論文標題 A Study on Multilingual Activities Originated by a Primary School Teacher in Japan: From a Viewpoint of Plurilingualism and Language Awareness	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Bulletin of School of Professional Development in Education (SPDE), Nara University of Education	6. 最初と最後の頁 31-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Yoshimura, M. & Kishishita, T.
2. 発表標題 Multilingual Activities in a Primary School Negotiating the Monolingual Foreign Language Education in Japan: Teacher 's Knowledge, Skills and Attitudes
3. 学会等名 8th International Congress of Association EDiLiC, Lisbon, Portugal (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉村雅仁
2. 発表標題 外国語教育の課題と言語と文化への多元的アプローチ
3. 学会等名 新英語教育研究会2019関西ブロック研究集会, 京都 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉村雅仁
2. 発表標題 言語と文化への多元的アプローチによる外国語教育実践
3. 学会等名 言語文化教育学会2018年度大会, 東京 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshimura, M.
2. 発表標題 Introducing a Variety of Languages in Foreign Language Classes in Primary and Secondary Education in Japan.
3. 学会等名 CERES (Center for Education for Racial Equality in Scotland) Away Day Meeting. Edinburgh, Scotland. (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshimura, M. and Minami, M.
2. 発表標題 Pluralistic Approaches in the Japanese Foreign Language Teaching: An Appropriate Methodology for the Intermediate Stages in the Curriculum from Primary to Secondary Education.
3. 学会等名 Des langues etrangeres pour tous: didactique et methodologie (HEP Vaud ADLES 2018), Lausanne, Switzerland. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉村雅仁・南美佐江
2. 発表標題 「英語授業で多言語?」 中等教育における複言語教育
3. 学会等名 第27回日本国際理解教育学会筑波大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoshimura, M. and Minami, M.
2. 発表標題 Dealing with a Variety of Languages in English Classes in Japanese Secondary Education
3. 学会等名 The 7th International EDiLiC Conference, Warsaw, Poland (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoshimura, M.
2. 発表標題 Teachers' Beliefs Concerning Bilingualism and Linguistic Diversity in Japanese Primary School
3. 学会等名 The 6th International EDiLiC Congress, Gyor, Hungary (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 吉村雅仁・南美佐江
2. 発表標題 外国語教育として多言語を扱う意義とその実践
3. 学会等名 JACTFL主催 慶應義塾大学外国語教育研究センター共催2016年 ワークショップ「複言語・複文化主義に基づく外国語教育」, 横浜(招待講演)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Lopez-Gopar, M. (ed.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer Nature	5. 総ページ数 287
3. 書名 International Perspectives on Critical Pedagogies in ELT	

1. 著者名 平高史也・木村護郎クリストフ(編)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 くろしお出版	5. 総ページ数 240
3. 書名 多言語主義社会に向けて	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	エロー クリスティーヌ (Helot Christine)		

6. 研究組織 (つづき)

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ヤング アンドレア (Young Andrea)		
研究協力者	カンドリエ ミシェル (Candelier Michel)		
研究協力者	ペルゴー クリスチャン (Perregaux Christiane)		
研究協力者	南 美佐江 (Minami Misae)		
研究協力者	岸下 哲史 (Kishishita Tetsushi)		